

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

第71期（2020年8月1日から2021年7月31日まで）

株式会社 **いちや**

法令および当社定款第14条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ichiya-group.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ② 時価のないもの……………総平均法による原価法
- (4) 暗号資産の評価基準及び評価方法
 - 活発な市場があるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ① 商 品……………個別法
 - ② 店 舗 食 材……………最終仕入原価法
 - ③ 貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法
 - ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 3年～50年
- (2) 無 形 固 定 資 産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金……………投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表「会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

項目	金額(千円)
有形固定資産	994,713
無形固定資産	531
減損損失	23,422

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当事業年度においては、市場価額の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌事業年度の計画を基礎として作成しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言等の防止策が発令された影響で来店客数の減少や、営業時間の短縮等により売上高に変動が生じており、翌事業年度の業績への影響が見込まれます。翌事業年度の計画は2021年にはある程度影響が残るものの、2022年1月からは徐々に回復してくるものと判断しておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	749,995千円
(2) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。	
短期金銭債権	26,981千円
長期金銭債権	90,048千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
出向料の受取	4,812千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千円)
高知県高知市	飲食事業	有形固定資産	9,643
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	640
アメリカハワイ州	不動産事業	有形固定資産	12,653
高知県高知市	本部 (共用部分)	有形固定資産	484

当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,422千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,939千円、構築物30千円、車両運搬具43千円、器具及び備品811千円、土地8,596千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,175,912	—	—	4,175,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	838	—	—	838

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金と一部は有価証券等で運用しております。また、資金調達に関しては長期的な運転資金を銀行からの借入金で調達しており、それ以外は自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります、貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び関連会社株式であり、市場価格の変動リスク及び関連会社の業績変動リスク並びに為替変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。借入金は長期的な運転資金を目的としたものであります、支払金利の変動リスクに晒されております。また、長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものであります、顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対しては、さらに以下の管理を行っております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で、本部請求のものについては財務部で売掛金管理規程等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的に取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

② 市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

③ 資金調達に関する流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの年度計画に基づき、財務部において年間事業計画書を作

成しており、これを基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては自己資金と銀行からの借入金により賅っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	518,888	518,888	—
(2) 売掛金	11,281	11,281	—
(3) 預け金	423,648	423,648	—
(4) 短期貸付金	4,885	4,885	—
(5) 長期貸付金	1,415,635		
貸倒引当金	△1,370,676		
	44,958	44,958	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	378,305	378,305	—
資産計	1,381,968	1,381,968	—
(1) 買掛金	16,666	16,666	—
(2) 長期借入金	100,000	99,115	△884
負債計	116,666	115,782	△884

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	1,546
非上場転換社債(※1)	218,613
関係会社株式(※2)	53,798
匿名組合出資金(※2)	490,380
敷金及び保証金(※3)	45,046
長期預り敷金(※4)	15,185
長期預り保証金(※4)	6,498

(※1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(※3) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(※4) 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	518,888	—	—	—
売掛金	11,281	—	—	—
預け金	423,648	—	—	—
短期貸付金	4,885	—	—	—
長期貸付金	—	15,419	17,448	12,090

(注) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,370,676千円は含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	4,120	12,360	12,360	71,160
合計	—	—	4,120	12,360	12,360	71,160

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。2021年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は21,042千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
670,353	△21,400	648,953	680,638

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額はなく、主な減少額は減価償却費(8,747千円)、減損損失(12,653千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	527,134千円
投資有価証券評価損否認	214,053千円
減損損失否認	413,681千円
投資損失引当金否認	159,487千円
税務上の繰越欠損金	573,495千円
未収利息不計上	15,445千円
その他	11,515千円
繰延税金資産小計	1,914,814千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 573,495千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,341,318千円
評価性引当額小計	△1,914,814千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	32.52%
住民税均等割	18.97%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.34%
評価性引当額の増減	△64.86%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	熊ギャンブルライフ	(所有) 直接100.00	資金の貸付 決済代金の立替	決済代金の立替	13,208	立替金	26,981
				決済代金の返済	19,535		
				出向料の受取	4,812		
				—	—	長期貸付金(注)1	80,935
				—	—	長期未収入金(注)1	9,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 長期貸付金及び長期未収入金に対し89,500千円の貸倒引当金を設定しております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山本真嗣	(被所有)直接65.44	当社代表取締役会長兼社長	債務被保証(注)1	100,000	—	—
役員	山本悠童	(被所有)直接2.94	当社代表取締役副社長	—	—	短期・長期貸付金	40,000
				受取利息(注)2	400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は銀行からの借入金に対して、当社代表取締役会長兼社長である山本真嗣より債務保証を受けております。
2. 当社代表取締役副社長である山本悠童からの受取利息については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 562円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 4円26銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。